

平成 30 年度
森町
財務書類作成報告書

森 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 森町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 森町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■森町おける財務書類の範囲

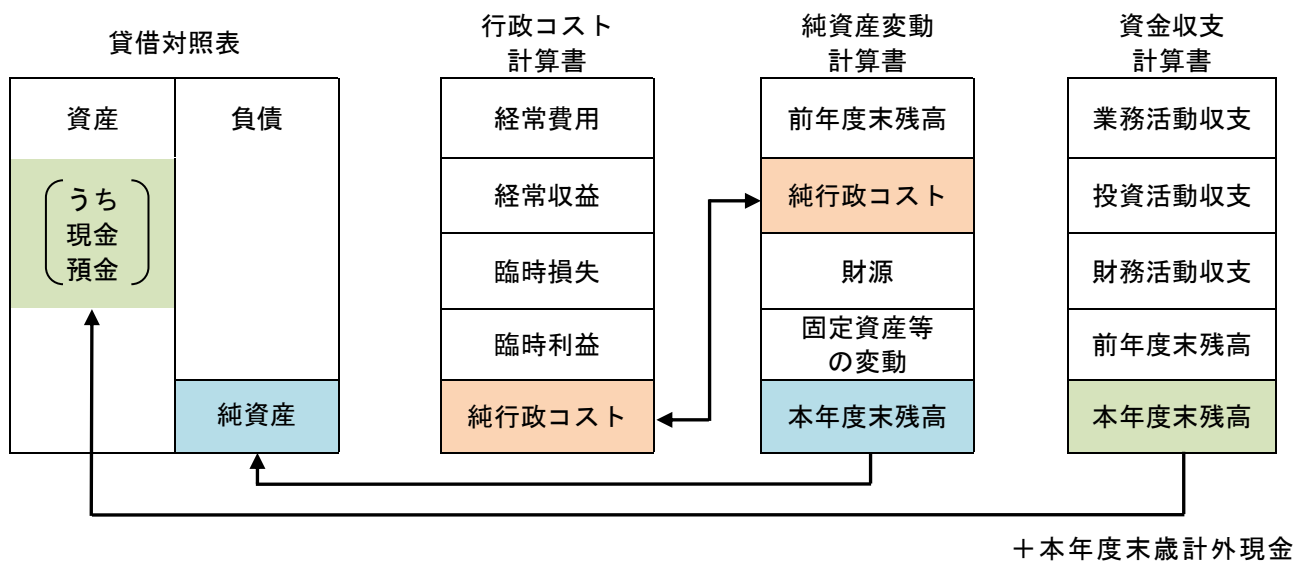
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
			介護サービス事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）
			病院会計
			水道会計
			下水道会計
	一部事務組合		渡島廃棄物処理広域連合
			渡島・檜山地方税滞納整理機構
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北海道市町村職員退職手当組合（※）
			北海道市町村総合事務組合（※）
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合（※）
			北海道市町村備荒資金組合（※）

（※）については整備中の為、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 森町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	49,124,796	60,689,411	61,311,534	固定負債	10,632,305	20,236,500	20,267,440
有形固定資産	46,519,543	57,798,806	58,077,139	地方債等	8,897,578	13,301,776	13,326,769
事業用資産	24,158,073	24,958,967	25,169,383	長期未払金		7,865	7,865
土地	7,433,234	7,471,649	7,471,649	退職手当引当金	1,734,727	1,900,633	1,906,573
立木竹	2,962,567	2,962,567	2,962,567	損失補償等引当金			
建物	61,196,391	62,987,871	63,372,535	その他		5,026,225	5,026,233
建物減価償却累計額	△48,078,504	△49,145,721	△49,363,881	流動負債	1,625,673	2,088,378	2,091,231
工作物	1,025,546	1,133,194	1,173,878	1年内償還予定地方債等	1,358,830	1,708,926	1,710,849
工作物減価償却累計額	△383,169	△464,360	△504,161	未払金		48,082	48,082
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	144,011	204,926	205,136
航空機				預り金	122,832	122,835	123,554
航空機減価償却累計額				その他		3,610	3,610
その他		15,811	15,811	負債合計	12,257,978	22,324,877	22,358,672
その他減価償却累計額		△4,052	△4,052	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,009	2,009	45,038	固定資産等形成分	50,603,439	62,168,055	62,790,888
インフラ資産	22,036,940	32,425,679	32,425,679	余剰分（不足分）	△10,820,899	△19,950,271	#####
土地	2,424,383	2,603,311	2,603,311	他団体出資等分			
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	39,782,540	42,217,784	41,897,514
建物減価償却累計額	△36,841	△314,835	△314,835				
工作物	44,113,707	57,284,067	57,284,067				
工作物減価償却累計額	△24,506,250	△28,705,171	△28,705,171				
その他		2,675,711	2,675,711				
その他減価償却累計額		△1,857,835	△1,857,835				
建設仮勘定		92,381	92,381				
物品	1,930,875	2,308,197	2,964,321				
物品減価償却累計額	△1,606,345	△1,894,037	△2,482,244				
無形固定資産	130,281	161,279	161,651				
ソフトウェア	130,281	160,198	160,570				
その他		1,081	1,081				
投資その他の資産	2,474,972	2,729,325	3,072,744				
投資及び出資金	55,829	55,829	55,829				
有価証券	1,118	1,118	1,118				
出資金	54,711	54,711	54,711				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	178,096	391,433	391,905				
長期貸付金	△2,794	△2,794	△2,794				
基金	2,314,823	2,380,325	2,723,279				
減債基金	75	75	38,221				
その他	2,314,748	2,380,250	2,685,058				
その他							
徴収不能引当金	△70,982	△95,468	△95,476				
流動資産	2,915,723	3,853,250	2,944,652				
現金預金	205,422	910,802	1,001,493				
資金	82,590	787,970	877,942				
歳計外現金	122,832	122,832	123,552				
未収金	1,231,657	1,472,129	472,129				
短期貸付金							
基金	1,478,644	1,478,644	1,479,353				
財政調整基金	1,478,644	1,478,644	1,479,353				
減債基金							
棚卸資産		13,652	13,652				
その他							
徴収不能引当金		△21,976	△21,976				
繰延資産							
資産合計	52,040,519	64,542,661	64,256,186	負債及び純資産合計	52,040,519	64,542,661	64,256,186

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 520 億 41 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 397 億 83 百万円（76.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 122 億 58 百万円（23.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 645 億 43 百万円、純資産は約 422

億 18 百万円（65.4%）、負債は約 223 億 25 百万円（34.6%）、連結では資産は約 642 億 56 百万円、純資産は約 418 億 98 百万円（65.2%）、負債は約 223 億 59 百万円（34.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,997,999	49,124,796	98.3%	61,797,450	60,689,411	98.2%	61,797,450	61,311,534	99.2%
有形固定資産	47,946,810	46,519,543	97.0%	59,475,430	57,798,806	97.2%	59,475,430	58,077,139	97.6%
事業用資産	24,770,799	24,158,073	97.5%	25,564,469	24,958,967	97.6%	25,564,469	25,169,383	98.5%
土地	7,427,268	7,433,234	100.1%	7,465,683	7,471,649	100.1%	7,465,683	7,471,649	100.1%
立木竹	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%
建物	61,088,955	61,196,391	100.2%	62,857,806	62,987,871	100.2%	62,857,806	63,372,535	100.8%
建物減価償却累計額	△47,245,178	△48,078,504	101.8%	△48,286,277	△49,145,721	101.8%	△48,286,277	△49,363,881	102.2%
工作物	866,304	1,025,546	118.4%	973,952	1,133,194	116.4%	973,952	1,173,878	120.5%
工作物減価償却累計額	△329,116	△383,169	116.4%	△409,260	△464,360	113.5%	△409,260	△504,161	123.2%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-		15,811	-		15,811	-
その他減価償却累計額			-		△4,052	-		△4,052	-
建設仮勘定		2,009	-		2,009	-		45,038	-
インフラ資産	22,822,615	22,036,940	96.6%	32,566,032	32,425,679	99.6%	32,566,032	32,425,679	99.6%
土地	2,424,383	2,424,383	100.0%	2,603,311	2,603,311	100.0%	2,603,311	2,603,311	100.0%
建物	41,941	41,941	100.0%	648,050	648,050	100.0%	648,050	648,050	100.0%
建物減価償却累計額	△35,495	△36,841	103.8%	△303,497	△314,835	103.7%	△303,497	△314,835	103.7%
工作物	44,046,213	44,113,707	100.2%	57,177,587	57,284,067	100.2%	57,177,587	57,284,067	100.2%
工作物減価償却累計額	△23,654,426	△24,506,250	103.6%	△27,605,080	△28,705,171	104.0%	△27,605,080	△28,705,171	104.0%
その他			-		2,675,711	-		2,675,711	-
その他減価償却累計額			-		△1,857,835	-		△1,857,835	-
建設仮勘定			-		92,381	202.3%		92,381	202.3%
物品	1,909,783	1,930,875	101.1%	4,968,775	2,308,197	46.5%	4,968,775	2,964,321	59.7%
物品減価償却累計額	△1,556,388	△1,606,345	103.2%	△3,623,847	△1,894,037	52.3%	△3,623,847	△2,482,244	68.5%
無形固定資産	108,848	130,281	119.7%	142,864	161,279	112.9%	142,864	161,651	113.2%
ソフトウェア	108,848	130,281	119.7%	141,782	160,198	113.0%	141,782	160,570	113.3%
その他			-		1,081	100.0%		1,081	100.0%
投資その他の資産	1,942,341	2,474,972	127.4%	2,179,157	2,729,325	125.2%	2,179,157	3,072,744	141.0%
投資及び出資金	55,829	55,829	100.0%	55,829	55,829	100.0%	55,829	55,829	100.0%
有価証券	1,118	1,118	100.0%	1,118	1,118	100.0%	1,118	1,118	100.0%
出資金	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	179,369	178,096	99.3%	397,553	391,433	98.5%	397,553	391,905	98.6%
長期貸付金		△2,794	-		△2,794	-		△2,794	-
基金	1,729,888	2,314,823	133.8%	1,771,818	2,380,325	134.3%	1,771,818	2,723,279	153.7%
減債基金	75	75	100.0%	75	75	100.0%	75	38,221	50877.0%
その他	1,729,813	2,314,748	133.8%	1,771,743	2,380,250	134.3%	1,771,743	2,685,058	151.5%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△22,745	△70,982	312.1%	△46,043	△95,468	207.3%	△46,043	△95,476	207.4%
流動資産	1,917,718	2,915,723	152.0%	2,792,895	3,853,250	138.0%	2,792,895	2,944,652	105.4%
現金預金	206,887	205,422	99.3%	840,813	910,802	108.3%	840,813	1,001,493	119.1%
資金	84,734	82,590	97.5%	718,660	787,970	109.6%	718,660	877,942	122.2%
歳計外現金	122,153	122,832	100.6%	122,153	122,832	100.6%	122,153	123,552	101.1%
未収金	232,993	1,231,657	528.6%	482,551	1,472,129	305.1%	482,551	472,129	97.8%
短期貸付金			-			-			-
基金	1,477,838	1,478,644	100.1%	1,477,838	1,478,644	100.1%	1,477,838	1,479,353	100.1%
財政調整基金	1,477,838	1,478,644	100.1%	1,477,838	1,478,644	100.1%	1,477,838	1,479,353	100.1%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	12,971	13,652	105.2%	12,971	13,652	105.2%
その他			-			-			-
徴収不能引当金			-	△21,278	△21,976	103.3%	△21,278	△21,976	103.3%
繰延資産			-			-			-
資産合計	51,915,717	52,040,519	100.2%	64,590,345	64,542,661	99.9%	64,590,345	64,256,186	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,554,758	10,632,305	92.0%	21,526,595	20,236,500	94.0%	21,526,595	20,267,440	94.2%
地方債等	9,664,096	8,897,578	92.1%	14,347,488	13,301,776	92.7%	14,347,488	13,326,769	92.9%
長期未払金			-		7,865	-		7,865	-
退職手当引当金	1,890,662	1,734,727	91.8%	2,037,499	1,900,633	93.3%	2,037,499	1,906,573	93.6%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	5,141,607	5,026,225	97.8%	5,141,607	5,026,233	97.8%
流動負債	1,692,737	1,625,673	96.0%	2,142,454	2,088,378	97.5%	2,142,454	2,091,231	97.6%
1年内償還予定地方債等	1,479,619	1,358,830	91.8%	1,832,132	1,708,926	93.3%	1,832,132	1,710,849	93.4%
未払金			-	34,938	48,082	137.6%	34,938	48,082	137.6%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	90,965	144,011	158.3%	144,863	204,926	141.5%	144,863	205,136	141.6%
預り金	122,153	122,832	100.6%	122,155	122,835	100.6%	122,155	123,554	101.1%
その他			-	8,366	3,610	43.1%	8,366	3,610	43.1%
負債合計	13,247,494	12,257,978	92.5%	23,669,049	22,324,877	94.3%	23,669,049	22,358,672	94.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	51,475,837	50,603,439	98.3%	63,275,288	62,168,055	98.3%	63,275,288	62,790,888	99.2%
余剰分(不足分)	△12,807,614	△10,820,899	84.5%	△22,353,991	△19,950,271	89.2%	△22,353,991	△20,893,373	93.5%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	38,668,223	39,782,540	102.9%	40,921,296	42,217,784	103.2%	40,921,296	41,897,514	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 25 百万円 (0.2%) の増加、純資産は約 11 億 14 百万円 (2.9%) の増加、負債は約 9 億 90 百万円 (7.5%) の減少となりました。全体では資産は約 48 百万円 (0.1%) の減少、純資産は約 12 億 96 百万円 (3.2%) の増加、負債は約 13 億 44 百万円 (5.7%) の減少となり、連結では資産は約 3 億 34 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 9 億 76 百万円 (2.4%) の増加、負債は約 13 億 10 百万円 (5.5%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 18 億 18 百万円、全体で約 22 億 02 百万円、連結で約 22 億 51 百万円となり資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 4 億 12 百万円、全体で約 5 億 37 百万円、連結で約 5 億 92 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 30 年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況についてみていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.4%、インフラ資産が 42.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.3 ポイント減少、インフラ資産が 1.7 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合（単位:千円）

項目（金額:千円）	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
有形固定資産	47,946,810	46,519,543	△1,427,267
事業用資産	24,770,799	24,158,073	△612,726
インフラ資産	22,822,615	22,036,940	△785,676
物品	353,395	324,530	△28,865
無形固定資産	108,848	130,281	21,433
投資その他の資産	1,942,341	2,474,972	532,631
流動資産	1,917,718	2,915,723	998,005
資産合計	51,915,717	52,040,519	124,802
項目（資産合計に対する構成比）	森町		前年比
	H28年度	H29年度	
有形固定資産	92.4%	89.4%	96.8%
事業用資産	47.7%	46.4%	97.3%
インフラ資産	44.0%	42.3%	96.3%
物品	0.7%	0.6%	91.6%
無形固定資産	0.2%	0.3%	119.4%
投資その他の資産	3.7%	4.8%	127.1%
流動資産	3.7%	5.6%	151.7%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

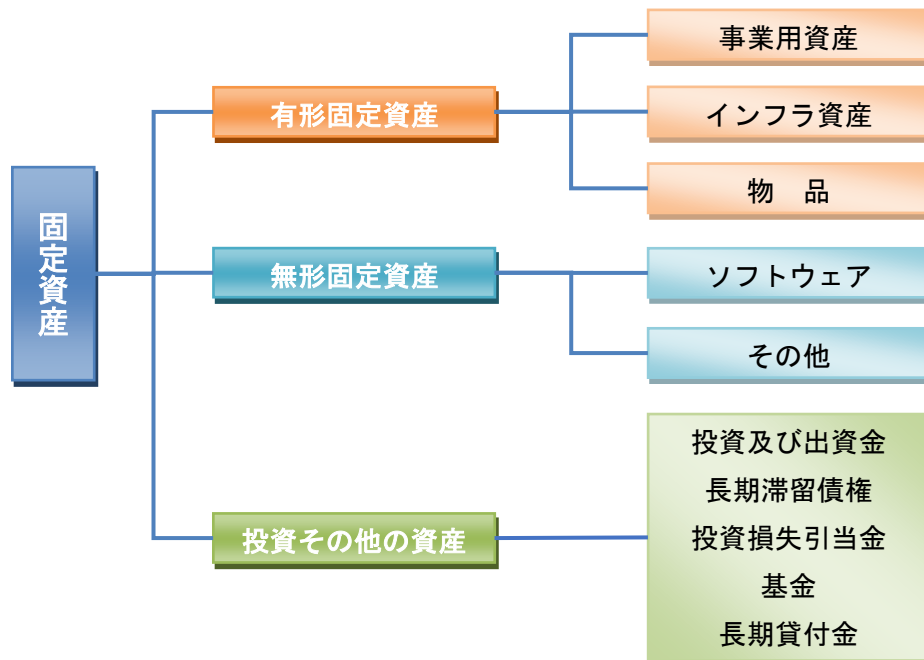
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

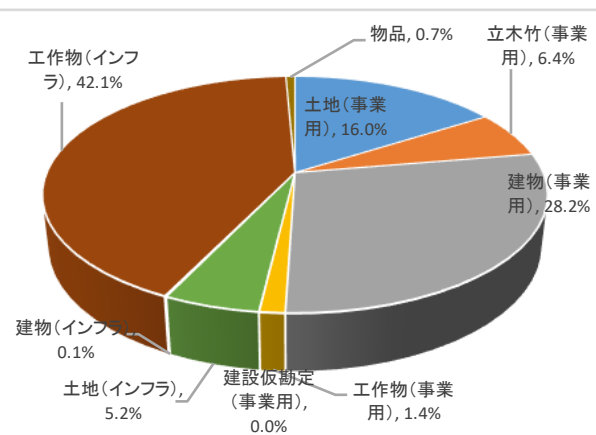


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,433,234	16.0%
立木竹(事業用)	2,962,567	6.4%
建物(事業用)	13,117,886	28.2%
工作物(事業用)	642,378	1.4%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,424,383	5.2%
建物(インフラ)	41,941	0.1%
工作物(インフラ)	19,607,457	42.1%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	324,530	0.7%
合計	46,556,383	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 42.1%、次いで建物（事業用）の 28.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

森町においては、68.9%です。前年度より 1.4 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 77.9%、インフラ資産は 55.6%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
償却資産取得価額合計	107,953,195	108,308,460	355,265
減価償却累計額	72,820,602	74,611,109	1,790,507
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	68.9%	102.1%
【参考】事業用資産	76.8%	77.9%	101.4%
【参考】インフラ資産	53.7%	55.6%	103.5%

④平成 30 年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は 76.4%です。前年度と比較すると 1.9 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
資産合計	51,915,717	52,040,519	124,802
負債合計	13,247,494	12,257,978	△989,516
純資産合計	38,668,223	39,782,540	1,114,318
純資産比率	74.5%	76.4%	102.6%
負債比率	25.5%	23.6%	92.3%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は 19.7%です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
資産合計	51,915,717	52,040,519	124,802
地方債残高	11,143,714	10,256,409	△887,306
資産合計対地方債割合	21.5%	19.7%	91.8%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,004,517	19,635,757	22,546,382
業務費用	10,739,533	12,878,455	13,129,639
人件費	2,151,284	3,158,107	3,162,494
職員給与費	1,895,463	2,535,685	2,539,399
賞与等引当金繰入額	144,011	204,926	205,136
退職手当引当金繰入額	△155,935	△136,866	△136,853
その他	267,745	554,362	554,812
物件費等	8,418,729	9,388,311	9,603,212
物件費	6,387,471	6,916,404	7,036,407
維持補修費	213,228	269,097	313,967
減価償却費	1,818,030	2,201,638	2,251,420
その他		1,173	1,417
その他の業務費用	169,520	332,037	363,933
支払利息	97,364	189,341	189,342
徴収不能引当金繰入額	48,237	50,123	50,123
その他	23,919	92,573	124,468
移転費用	3,264,984	6,757,302	9,416,742
補助金等	1,428,992	5,831,869	8,491,181
社会保障給付	916,837	918,253	918,253
他会計への繰出金	912,096		
その他	7,059	7,180	7,308
経常収益	739,650	1,973,224	1,986,871
使用料及び手数料	387,521	1,605,787	1,605,787
その他	352,128	367,437	381,085
純経常行政コスト	13,264,868	17,662,533	20,559,510
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	504	504	504
資産売却益	504	504	504
その他			
純行政コスト	13,264,363	17,662,029	20,559,006

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約140億05百万円となっています。一方、行

政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億40百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約132億65百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約132億64百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約176億62百万円、連結で約205億59百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	11,239,469	14,004,517	124.6%	19,206,908	19,635,757	102.2%	19,206,908	22,546,382	117.4%
業務費用	8,594,410	10,739,533	125.0%	10,720,227	12,878,455	120.1%	10,720,227	13,129,639	122.5%
人件費	2,163,902	2,151,284	99.4%	3,171,179	3,158,107	99.6%	3,171,179	3,162,494	99.7%
職員給与費	1,891,369	1,895,463	100.2%	2,522,102	2,535,685	100.5%	2,522,102	2,539,399	100.7%
賞与等引当金繰入額	90,965	144,011	158.3%	144,863	204,926	141.5%	144,863	205,136	141.6%
退職手当引当金繰入額	△111,260	△155,935	140.2%	△82,841	△136,866	165.2%	△82,841	△136,853	165.2%
その他	292,828	267,745	91.4%	587,056	554,362	94.4%	587,056	554,812	94.5%
物件費等	6,261,957	8,418,729	134.4%	7,237,748	9,388,311	129.7%	7,237,748	9,603,212	132.7%
物件費	3,845,856	6,387,471	166.1%	4,380,355	6,916,404	157.9%	4,380,355	7,036,407	160.6%
維持補修費	587,936	213,228	36.3%	654,983	269,097	41.1%	654,983	313,967	47.9%
減価償却費	1,828,165	1,818,030	99.4%	2,202,069	2,201,638	100.0%	2,202,069	2,251,420	102.2%
その他			-	342	1,173	343.1%	342	1,417	414.8%
その他の業務費用	168,551	169,520	100.6%	311,300	332,037	106.7%	311,300	363,933	116.9%
支払利息	120,501	97,364	80.8%	219,130	189,341	86.4%	219,130	189,342	86.4%
徴収不能引当金繰入額	19,824	48,237	243.3%	38,988	50,123	128.6%	38,988	50,123	128.6%
その他	28,225	23,919	84.7%	53,182	92,573	174.1%	53,182	124,468	234.0%
移転費用	2,645,060	3,264,984	123.4%	8,486,681	6,757,302	79.6%	8,486,681	9,416,742	111.0%
補助金等	2,699,564	1,428,992	52.9%	7,561,793	5,831,869	77.1%	7,561,793	8,491,181	112.3%
社会保障給付	919,487	916,837	99.7%	921,028	918,253	99.7%	921,028	918,253	99.7%
他会計への繰出金	△977,749	912,096	-93.3%			-			-
その他	3,757	7,059	187.9%	3,861	7,180	186.0%	3,861	7,308	189.3%
経常収益	670,293	739,650	110.3%	1,914,370	1,973,224	103.1%	1,914,370	1,986,871	103.8%
使用料及び手数料	368,470	387,521	105.2%	1,511,605	1,605,787	106.2%	1,511,605	1,605,787	106.2%
その他	301,824	352,128	116.7%	402,764	367,437	91.2%	402,764	381,085	94.6%
純経常行政コスト	10,569,176	13,264,868	125.5%	17,292,539	17,662,533	102.1%	17,292,539	20,559,510	118.9%
臨時損失			-	2,808		0.0%	2,808		0.0%
災害復旧事業費			-			-			-
資産売却損			-			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	2,808		0.0%	2,808		0.0%
臨時利益	282,368	504	0.2%	282,368	504	0.2%	282,368	504	0.2%
資産売却益		504	-		504	-		504	-
その他	282,368		0.0%	282,368		0.0%	282,368		0.0%
純行政コスト	10,286,808	13,264,363	128.9%	17,012,979	17,662,029	103.8%	17,012,979	20,559,006	120.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 27 億 65 百万円 (24.6%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 69 百万円 (10.3%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 26 億 96 百万円 (25.5%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 29 億 78 百万円 (28.9%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 6 億 49 百万円 (3.8%) 増加、連結で約 35 億 46 百万円 (20.8%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、森町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

森町においては、業務費用が76.7%、移転費用が23.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に60.1%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	11,239,469	14,004,517	2,765,048
業務費用	8,594,410	10,739,533	2,145,123
人件費	2,163,902	2,151,284	△12,618
物件費等	6,261,957	8,418,729	2,156,772
その他の業務費用	168,551	169,520	970
移転費用	2,645,060	3,264,984	619,924
項目(経常費用 に対する構成比)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.5%	76.7%	100.3%
人件費	19.3%	15.4%	79.8%
物件費等	55.7%	60.1%	107.9%
その他の業務費用	1.5%	1.2%	80.7%
移転費用	23.5%	23.3%	99.1%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は11.7%であり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
減価償却費	1,828,165	1,818,030	△14,105
経常費用	11,239,469	14,004,517	2,765,048
対経常費用 減価償却費割合	16.3%	13.0%	79.8%
償却資産合計	35,241,441	33,827,632	△1,413,809
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.4%	103.6%
資産合計	51,915,717	52,040,519	124,802
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	99.2%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が10.2%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	11,239,469	14,004,517	2,765,048
移転費用	2,645,060	3,264,984	619,924
補助金等	2,699,564	1,428,992	△1,270,573
社会保障給付	919,487	916,837	△2,650
他会計への繰出金	△977,749	912,096	－
その他	3,757	7,059	3,302
項目（経常費用 に対する構成比）	森町		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.5%	23.3%	99.1%
補助金等	24.0%	10.2%	42.5%
社会保障給付	8.2%	6.5%	80.0%
他会計への繰出金	△8.7%	6.5%	－
その他	0.0%	0.1%	150.8%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,668,223	40,921,296	41,644,237
純行政コスト(△)	△13,264,363	△17,662,029	△20,559,006
財源	14,378,681	18,791,608	20,665,381
税収等	13,283,593	16,710,144	17,384,325
国県等補助金	1,095,087	2,081,465	3,281,056
本年度差額	1,114,318	1,129,580	106,375
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	1,114,318	1,296,487	253,278
本年度末純資産残高	39,782,540	42,217,784	41,897,514

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約397億82百万円となっています。また、全体では約422億18百万円、連結では約418億98百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	39,869,189	38,668,223	97.0%	41,918,188	40,921,296	97.6%	41,918,188	41,644,237	99.3%
純行政コスト(△)	△10,286,808	△13,264,363	128.9%	△17,012,979	△17,662,029	103.8%	△17,012,979	△20,559,006	120.8%
財源	9,085,842	14,378,681	158.3%	15,846,446	18,791,608	118.6%	15,846,446	20,665,381	130.4%
税収等	7,763,864	13,283,593	171.1%	12,906,492	16,710,144	129.5%	12,906,492	17,384,325	134.7%
国県等補助金	1,321,978	1,095,087	82.8%	2,939,954	2,081,465	70.8%	2,939,954	3,281,056	111.6%
本年度差額	△1,200,966	1,114,318	-92.8%	△1,166,533	1,129,580	-96.8%	△1,166,533	106,375	-9.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,200,966	1,114,318	-92.8%	△998,778	1,296,487	-129.8%	△998,778	253,278	-25.4%
本年度末純資産残高	38,668,223	39,782,540	102.9%	40,921,296	42,217,784	103.2%	40,921,296	41,897,514	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11億14百万円（2.9%）増加、全体では約12億96百万円（3.2%）増加、連結では約9億76百万円（2.4%）増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,241,139	17,452,872	20,313,694
業務費用支出	8,976,155	10,695,570	10,896,951
移転費用支出	3,264,984	6,757,302	9,416,742
業務収入	14,018,773	19,520,456	22,413,021
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	1,777,634	2,067,584	2,099,327
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,368,145	6,525,163	6,667,336
投資活動収入	5,475,673	5,529,004	5,625,325
投資活動収支	△892,472	△996,159	△1,042,011
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,479,619	1,765,835	1,765,835
財務活動収入	592,313	763,720	790,637
財務活動収支	△887,306	△1,002,115	△975,198
本年度資金収支額	△2,144	69,310	82,118
前年度末資金残高	84,734	718,660	798,282
比例連結割合変更に伴う差額			△2,459
本年度末資金残高	82,590	787,970	877,942

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円の不足となり、資金残高は約83百万円に減少しました。全体では約69百万円の増加で、資金残高は約7億88百万円、連結では約82百万円の増加で、資金残高は約8億78百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,241,139	17,452,872	20,313,694
業務費用支出	8,976,155	10,695,570	10,896,951
人件費支出	2,254,173	3,236,078	3,240,442
物件費等支出	6,624,618	7,270,150	7,435,272
支払利息支出	97,364	189,341	189,342
その他の支出			31,895
移転費用支出	3,264,984	6,757,302	9,416,742
補助金等支出	1,428,992	5,831,869	8,491,181
社会保障給付支出	916,837	918,253	918,253
他会計への繰出支出	912,096		
その他の支出	7,059	7,180	7,308
業務収入	14,018,773	19,520,456	22,413,021
税収等収入	12,283,455	15,555,162	17,227,502
国県等補助金収入	994,923	1,981,301	3,180,891
使用料及び手数料収入	389,782	1,617,133	1,617,133
その他の収入	350,613	366,859	387,494
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	1,777,634	2,067,584	2,099,327
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,368,145	6,525,163	6,667,336
公共施設等整備費支出	412,196	537,241	591,694
基金積立金支出	5,955,949	5,987,922	6,060,602
投資及び出資金支出			
貸付金支出			15,040
その他の支出			
投資活動収入	5,475,673	5,529,004	5,625,325
国県等補助金収入	100,164	145,094	145,095
基金取崩収入	5,372,211	5,380,612	5,433,751
貸付金元金回収収入	2,794	2,794	18,457
資産売却収入	504	504	504
その他の収入			27,518
投資活動収支	△892,472	△996,159	△1,042,011
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,479,619	1,765,835	1,765,835
地方債等償還支出	1,479,619	1,832,132	1,832,132
その他の支出		△66,297	△66,297
財務活動収入	592,313	763,720	790,637
地方債等発行収入	592,313	763,720	790,637
その他の収入			
財務活動収支	△887,306	△1,002,115	△975,198
本年度資金収支額	△2,144	69,310	82,118
前年度末資金残高	84,734	718,660	798,282
比例連結割合変更に伴う差額			△2,459
本年度末資金残高	82,590	787,970	877,942

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,513,560	12,241,139	128.7%	17,055,596	17,452,872	102.3%	17,055,596	20,313,694	119.1%
業務費用支出	6,868,500	8,976,155	130.7%	8,568,915	10,695,570	124.8%	8,568,915	10,896,951	127.2%
人件費支出	2,285,982	2,254,173	98.6%	3,263,623	3,236,078	99.2%	3,263,623	3,240,442	99.3%
物件費等支出	4,461,468	6,624,618	148.5%	5,085,923	7,270,150	142.9%	5,085,923	7,435,272	146.2%
支払利息支出	120,501	97,364	80.8%	219,130	189,341	86.4%	219,130	189,342	86.4%
その他の支出	550		0.0%	240		0.0%	240	31,895	13306.8%
移転費用支出	2,645,060	3,264,984	123.4%	8,486,681	6,757,302	79.6%	8,486,681	9,416,742	111.0%
補助金等支出	2,699,564	1,428,992	52.9%	7,561,793	5,831,869	77.1%	7,561,793	8,491,181	112.3%
社会保障給付支出	919,487	916,837	99.7%	921,028	918,253	99.7%	921,028	918,253	99.7%
他会計への繰出支出	△977,749	912,096	-93.3%			-			-
その他の支出	3,757	7,059	187.9%	3,861	7,180	186.0%	3,861	7,308	189.3%
業務収入	9,785,844	14,018,773	143.3%	17,676,426	19,520,456	110.4%	17,676,426	22,413,021	126.8%
税収等収入	7,785,614	12,283,455	157.8%	12,796,239	15,555,162	121.6%	12,796,239	17,227,502	134.6%
国県等補助金収入	1,321,978	994,923	75.3%	2,939,954	1,981,301	67.4%	2,939,954	3,180,891	108.2%
使用料及び手数料収入	384,890	389,782	101.3%	1,545,930	1,617,133	104.6%	1,545,930	1,617,133	104.6%
その他の収入	293,363	350,613	119.5%	394,303	366,859	93.0%	394,303	387,494	98.3%
臨時支出			-	2,808		0.0%	2,808		0.0%
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-	2,808		0.0%	2,808		0.0%
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	272,284	1,777,634	652.9%	618,022	2,067,584	334.5%	618,022	2,099,327	339.7%
【投資活動収支】			-			-			-
投資活動支出	3,241,578	6,368,145	196.5%	3,621,041	6,525,163	180.2%	3,621,041	6,667,336	184.1%
公共施設等整備費支出	210,912	412,196	195.4%	589,852	537,241	91.1%	589,852	591,694	100.3%
基金積立金支出	3,030,667	5,955,949	196.5%	3,031,189	5,987,922	197.5%	3,031,189	6,060,602	199.9%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出			-			-		15,040	-
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	3,038,969	5,475,673	180.2%	3,256,411	5,529,004	169.8%	3,256,411	5,625,325	172.7%
国県等補助金収入		100,164	-	41,118	145,094	352.9%	41,118	145,095	352.9%
基金取崩収入	3,038,969	5,372,211	176.8%	3,047,538	5,380,612	176.6%	3,047,538	5,433,751	178.3%
貸付金元金回収収入		2,794	-		2,794	-		18,457	-
資産売却収入		504	-		504	-		504	-
その他の収入			-	167,755		0.0%	167,755	27,518	16.4%
投資活動収支	△202,609	△892,472	440.5%	△364,629	△996,159	273.2%	△364,629	△1,042,011	285.8%
【財務活動収支】			-			-			-
財務活動支出	1,491,345	1,479,619	99.2%	1,820,802	1,765,835	97.0%	1,820,802	1,765,835	97.0%
地方債等償還支出	1,490,796	1,479,619	99.3%	1,817,157	1,832,132	100.8%	1,817,157	1,832,132	100.8%
その他の支出	549		0.0%	3,645	△66,297	-1818.8%	3,645	△66,297	-1818.8%
財務活動収入	1,422,329	592,313	41.6%	1,688,629	763,720	45.2%	1,688,629	790,637	46.8%
地方債等発行収入	1,422,329	592,313	41.6%	1,688,629	763,720	45.2%	1,688,629	790,637	46.8%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△69,016	△887,306	1285.6%	△132,173	△1,002,115	758.2%	△132,173	△975,198	737.8%
本年度資金収支額	658	△2,144	-325.7%	121,220	69,310	57.2%	121,220	82,118	67.7%
前年度末資金残高	84,076	84,734	100.8%	597,440	718,660	120.3%	597,440	798,282	133.6%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		△2,459	-
本年度末資金残高	84,734	82,590	97.5%	718,660	787,970	109.6%	718,660	877,942	122.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 森町 財務分析（一般会計等）

これまでは、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、森町が優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.4%です。
- 住民一人当たりの資産額は 337 万円です。
- 住民一人当たりの負債額は 79 万円です。
- 資産老朽化率は 68.9%です。
- 地方債は業務収支での完済に 5.77 年要する。
- 住民一人当たりの行政コストは 86 万円です。
- 受益者負担割合は 5.3%です。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.5%	76.4%	102.6%

森町の純資産比率は、76.4%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値よりやや高い水準です。

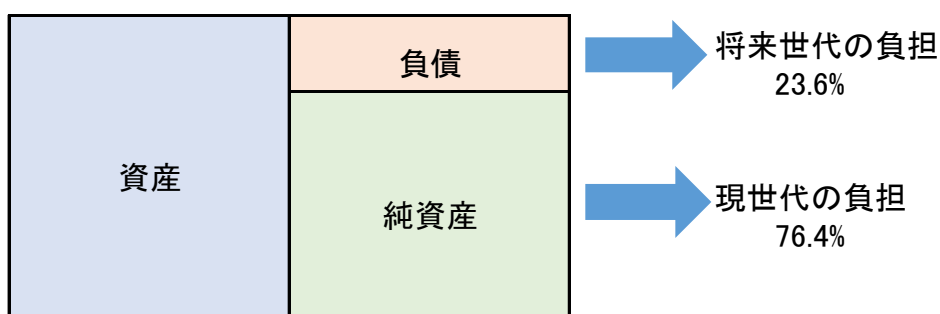
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合だと、自己資金が76.4万円、借金が23.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	329万円	337万円	102.4%

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 15,464 人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は 337 万円の前年度より増加しています。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	84万円	79万円	94.0%

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。森町は前年度から減少しています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	68.9%	102.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.8%	77.9%	101.4%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.7%	55.6%	103.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

森町の指標は、68.9%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 77.9%、インフラ資産が 55.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	40.93年	5.77年	14.1%

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

森町の場合は約 5.77 年です。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	65万円	86万円	132.3%

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。森町は 86 万円です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町		前年比
		H29年度	H30年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.0%	5.3%	88.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は 5.3%で、平成 29 年度の 6.0%よりは 0.7 ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。